# 特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会 令和元年度通常総会 補足資料

■ **通常総会タイムテーブル**(あくまでも目安です。状況により変更となります)

- 7		-	
	時刻	時間	内容
	14:00~14:20	20 分	定足数確認、開会、議長・議事録署名人選出、趣旨説明、役員紹介
	$14:20\sim 14:50$	30 分	第一号議案 平成30年度事業報告並びに決算及び監査報告について
	$14:50\sim15:35$	45 分	第二号議案 令和元年度事業計画並びに予算について
	$15:35\sim15:45$	10分	第三号議案 令和元年度役員の選任について
	$15:45\sim15:55$	10分	その他報告、質疑応答・意見交換、閉会

# ■「総会議事資料に関する意見交換会」ご報告(Q&A集)

全国7地区・8会場で開催した「総会議事資料に関する意見交換会」での質疑応答をまとめました。

# 1. ミッション、ビジョン、その他活動全般について

# 1) 平成30年度の総括と令和元年度の取り組みを教えてほしい。

→ 平成 30 年度の FAJ は、継続的・恒常的な事業の他に「対話と議論で FAJ 活動の意義を問い直す」をキーワードとして、「オンラインによる全国会員との対話」や「全国スタッフ会議による運営スタッフ同士のリアルな交流」を行いました。これにより、各拠点、委員会、そして会員やサロンの非会員など FAJ に関わる個人のネットワークがより広く強く繋がりました。これらがきっかけとなり、活動の意義を問い直すためのチャレンジが現在進行形の状態にあると感じています。また、広報、システム管理への再編、災害復興委員会の設立など組織上の変化もありました。次年度はこれまで培ってきたそれらネットワークをベースに FAJ の活動の意義を再確認しながら全国の会員と地域や領域を超えて対話の輪を広げ、私達の活動をより広く社会へ発信していけるよう進めていきたいと考えています。

# 2) 会員数が減少傾向にあるが、その動向の分析や対策は考えているのか?

→ 会員数の減少傾向については入退会者数の経年推移などを集計しています (NL60 号に記事が掲載されているので是非ご参照下さい)。これには様々な原因が考えられ、確たる答えを得ているわけではありません。対策としては、定例会の質の向上、セミナーの充実、支部イベントの収支のあり方見直し、広報活動の強化などが考えられます。

会員数の増減は会費収入に直結する重要な課題である一方で、FAJ の活動のインパクトを測るための指数の内の 1 つであり、私たちの活動の成果を高めるためには他にも多くの側面から活動の方向性を検討することが必要だと考えています。

今年度新しくチャレンジするファーストミーディングは、これらを全体的な視点から話し合う場にしたいと考えています。

#### 3) 法人会員の仕組みを知りたい。

 $\rightarrow$  年会費 10 万円です。会員となる法人からは月間に延べ 10 名が全国の定例会に参加することができます。今年は既に 2 社、法人として会員になっていただいています。現状を鑑みて載せている状態です。

#### 4) 「ワクワク」とはどんな意味か?

→ 「やってみたい、試してみたい、変化をおこしたい」という私たちの活動の原動力のようなものです。原動力があるのに、現状の手続きや仕組みのために踏み出せないことがあるのなら、で

きるよう検討し話しあいたいと考えています。

5) 過去のスローガンが書かれているが、それと今年の事業計画の関連がわからない。

→ この 15 年間を振り返るとファシリテーションの本質的な価値の探究とそれを応用することの 行き来する成長のプロセスであったと考えます。それを踏まえ、FAJ 内の求心力を高めることと、 その力を外に向かって伝え成果につなげることを改めて打ち出しています。

# 6) 定量の目標値が一切入っていないのはなぜか?

→ FAJ 全体では設定していません。何を目指すか、達成すべきものが何かを検討する必要があると考えています。

# 7) FAJ は自律分散型組織なのか?

→ 自律分散型組織を目指している組織と考えています。現状そうなっているかどうかは日々の活動の中で問い直していけるような私たちでありたいと思っています。

# 8) ミッション、NPO 法人に関連する制度改正に対する対応を行う、何をするのか?

→ 恒常的に対応があるわけではなく法改正があったときに対応するという意味です。

# 2. 調査・研究事業について

9) 巨大イベントは?どんな検討がされているのか。何が巨大なのか知りたい。

→ 今回、事業計画の前文に"ワクワクした改革"とあることから、全国や世界で活躍するファシリテーターの集いというイメージを表す言葉として用いています。具体的な規模はこれからの検討によりますが、これまで以上に非会員や国内外のファシリテーターが参加して、ファシリテーションを探究したり相互に交流できる場について検討していきたいと考えています。実施は、来年度を想定しています。

- 10) 調査研究事業の 1. の表題にファシリテーション技術の確立や新しい技術の開発を目指す・・・と書かれているが、下の項目 1 ) 実践力の相互研鑽・・・、2 ) ファシリテーションの本質の探究と乖離している。つながりを持たせてほしい。
  - →ご意見として承ります。

# 11) シンポジウム廃止の背景はなにか?

→ シンポジウムの計画発足時に実施を予定していた拠点を一巡したことで一旦区切りとし、次の 全国大会の姿を模索しているところです。

#### 12) コンテンツの開発とはなにか?

→ 「学び」と「実践」双方の視点からファシリテーターとしての成長を目指した企画やプログラムの開発を指しています。

# 13) FAJ活動において、もっと、やってみたいことを自由に表明できるような場があるといいのではないか?

→ 地域 ML や有志ネットワーク、定例会の場等も活用しながら、会員になって間もない人も参加しやすいよう、参画の敷居を低くするような場づくりができるとよいのではないかと考えます。 ご意見として承ります。

- 14) 研究開発費について、前年度、今年度とも0円となっている。もし対象となる事業がでてきたら対応するのか?また、研究開発費を0円としている狙いが分からない。
  - → 対象となる事業を予定していないことからです。対象となる事業の実施が予定される場合は計上することになります。
- 15) 研究開発費が0円なのはどうかと思うので、是非収入が増える事業を検討してほしいと思う。
  - →ご意見として承ります。

# 3. 教育・普及事業について

- 16) セミナー実践編のパイロット版を福岡でもやって欲しい。
  - → 現時点では先々のパイロット実施の計画が立っていない状態です。今後のつくりこみの状況にあわせて公開セミナー委員会で計画していきますが、ご意見として承ります。
- 17) 基礎セミナー「携帯の持ち込み」のコンテンツが取り上げられているが、今の状況は変わっている ため変えた方がよい。
  - →ご意見として承ります。
- 18) 実践編セミナーはいつ頃にできるのか、進捗状況を知りたい。
  - → これまでのパイロットの結果を踏まえ、いいものをつくろうとセミナー講師を中心に取り組んでいます。来年度中に事業化させたいという意気込みを持って、コンテンツのつくり込みをしています。
- 19) SSC はどんなことをしているのか?
  - → 地域を超えて、WEB 作成や告知、会計処理などを集中してサポートしています。
- 20) 実践編セミナーの作成において発生したノウハウは会員に還元されるのか。作成のプロセスがどのようなものか知りたい。
  - → コンテンツをセミナー講師の有志がつくり、パイロットセミナーの開催を繰り返して、ブラッシュアップしている段階にあります。作成プロセスを開示するかどうかは今後の検討課題とさせていただきます。

# 4. 支援・助言事業について

- 21) ファッシリテーションサポートプログラムで、民間企業への支援が入っているが、どんな経緯で民間企業が選ばれて入っているのか?
  - → 「ファシリテーションを社会に届ける」という目的からすると、営利/非営利、公共/民間という区分けはしていません。また「FAJとして受けるべき案件かどうか」といったメンバー間の議論を経て決定されています。ただし、同業者と競合するような案件や、2次請けなどの案件はお断りすることはあります。
- 22) 災害復興委員会の収支は赤字になっているが妥当と考えているか?

→ FAJ は設立当初から「ファシリテーションを必要としている現場にいち早く届ける」「社会に必要とされる FAJ となる」という理念を実現するために、NPO 法人として活動をしています。災害復興・被災地支援という公的な活動でもあり非収益事業と位置付けていることから妥当と判断しています。

# 23) 災害復興委員会を委員会化した意図は?

→ 委員会化することで災害復興のファシリテーションという領域を前面に出し易くし、公益活動として内外の認知促進することが主な目的です。また、ファシサポデスクは収益事業でもあり災害復興の非収益事業の仕訳を別にすることで経理上の適正化・効率化も狙いとしています。

# 24) ファシリテーションサポート委員会では各々の実践や知見の共有を狙いとしていたが、二つの委員会にわかれることについてどのように検討され決定したのか?

→ 活動に関わるリソースが限られていることなどから、結果としてお互いの知見の共有は進みませんでした。これまで復興支援グループでは毎年のように起こる被災地への活動が中心になり、一方、広くファシリテーションを届けるための活動をするファシリテーションサポートデスクでは組織の枠組みを確立することを中心に、それぞれの活動を優先してきたことがあげられます。その中で復興支援グループは委員会として独立して活動することが最善と考え、わかれることとなりました。

# 25) 支援助言の各委員会では委員として「会員の参画の機会」をどのように考えているか?

→ ファシリテーションサポート委員会では、これまで通り、案件単位で会員にファシリテーター等で関わってもらうよう声かけしていきます。ただし委員については昨年実績でもわかるように案件数も多くないことから積極的な増員は考えておりません。災害復興委員会では、被災地での板書ボランティア募集などで会員が参画できる機会を開いていますが、委員として活動していただく方には被災地の要請に応えるために、災害復興でのファシリテーションの経験がある、FAJ内部・外部のコーディネートができる、平日活動しやすいなどを目安に、必要に応じて声かけしています。

# 26) 災害復興外部団体との関わりを進め、今後どのような関係をしていくのか?

→ 今回 FAJ は JVOAD (NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク) の正会員となりました。JVOAD とはこれまで、災害発生時の「情報共有会議」等で連携して活動を行ってきており、今後さらに連携を深めることで、災害復興支援の現場にファシリテーションを届けて行きたいと考えています。

# 5. 交流・親睦事業について

#### 27) グローバル委員会が設立目的に立ち返る理由は何か?

→ 新しい委員も増え、改めて活動目的に立ち返り活動したいという委員会からの声によるものです。グローバルファシリテーション推進委員会の活動の目的は、「①ファシリテーションに関する世界の知見を日本に紹介する ②日本におけるファシリテーションの知見を世界に発信する ③日本国内で進むグローバル化の現場にファシリテーションを届ける」ことになります。

### 28) 交流親睦に広島の記載がない。

→ 記載漏れです。

# 29) 支部イベントの予算収支は、今年度から会場費赤字相当でも可としたのに、なぜ中国支部は収入支出同額で立案したのか?

→ 拠点のみなさんに、理事会での決定をお伝えし、やり取りしながら作成した結果このようにな

りました。

# 6. 広報・コミュニケーション活動について

- 30) 広報委員会、システム管理委員会、ともに分かれた経緯とそれぞれの委員会の目的を知りたい。
  - → 広報に関しては、より広報ターゲットを設定した上でメッセージを戦略的に発信していくために「広報委員会」を設置しました。また FAJ のシステムの管理運用の円滑化を目指すため「システム管理委員会」と各々の機能として分けました。
- 31) 広報コミュニケーション活動について、広報戦略の立案と発信をしているが、その対象者である「支援者」「受益者」「協働パートナー」とは具体的にはどういう人を指しているのか?
  - → FAJ のステークホルダーという視点で考えています。具体的には、支援者とは会費や時間を使って支援している会員・賛助会員・法人会員であり、受益者は学びの場やネットワークを享受している会員・基礎セミナーなどの受講者・支援先であり、協働パートナーとはイベント共催する団体・支援活動で協働する団体のことを指しています。前年度までの広報は、使用するメディアごとに活動の切り分けをしていましたが、本年度よりターゲットごとに広報戦略を展開することにしています。その中でもまずは、FAJ の活動をもっと知ってもえるように 4 つのターゲットに絞り込み、効果的に伝えていきたいと考えています。
- 32) 会員相互のコミュニケーションの充実とはどういうイメージか?
  - → 場所を超えてできるコミュニケーションのツールとして、様々なアプリ等の活用を検討しているところです。
- 33) 今後は広報委員会がニューズレターを発行するのか?
  - → 広報委員会の活動として今後もニューズレターを発行していきます。
- 34) 対外的な広報に重点をおいているように見えるが、内部へは力を入れないということか?
  - → 外部への広報を強化していく意図で事業計画を立てていますが、内部向けを疎かにするという ことではありません。従来通り進めていこうと考えています。
- 7. 組織運営に関わる活動について
- 35) 理事候補の判断ができないので、情報を載せて欲しい。
  - →ご意見として承ります。
- 36) 役員選任 会長を決めるプロセスを教えてほしい。
  - →理事の互選により決定します。
- 8. 決算、予算について
- 37) 管理費>外部委託費が235万の予算に対し144万の消化となっており、予算と実績の乖離があるのはなぜか?
  - → 予算:会計事務 60 万、税務 25.2 万、決算 13 万、法務 10 万、決済サービス利用(発送含) 63 万他

# (事務) WEB 外部委託 25 万

実績:会計事務 60 万、税務 28 万、決算 13 万、法務 0 万、決済 $\dag$ - $\iota$ \*ス利用(発送含) 43 万 (事務) WEB 外部委託 0 万

であり、法務については過去行政書士への依頼予定が昨年度は依頼なし、決裁サービス手数料(会費請求)については会員数減による手数料減、WEBシステムへの個別の外部委託はありませんでした。

# 38) 赤字額が予実で減少した理由はなにか?

→ 調査研究と交流親睦において計画で想定していたような各拠点での活動がなかったことが挙げられます。予算に対する実績(予実比)として調査研究は収入:約89%、支出:約69%、交流親睦については収入:約51%、支出:46%となっており、いずれも予実が抑えられている結果となっています。

# 39) 予算が昨年度実績より多くなっているが、対策など考えがあるのか?

→ 拠点の活動が縮小することよりは、活動しやすいことを重点とし進めていきたいと考えています。

# 40) 事業費の交通宿泊費は昨年度と比較して減少している理由が知りたい。

→ 予算作成時に各拠点で想定していたものが、実際には実施されなかったと捉えています。

#### 41) 資料で平成30年度と令和元年度の予算が並んでいないので見にくい。

→ご意見として承ります。

# 42) 教育普及事業支出で人的支援の1割アップ1260万に増やしている狙いは?

→ セミナー委員会で計画作成時に、各地域で希望するところはできるだけ開催するように丹念に聞き取りを行った結果、実施回数を5クラス増やし、45クラスとしました。それに伴い、教育・普及事業に関しては、セミナー参加費収入・開催経費支出ともに増やしております。

# 43) 赤字予算はぜか?マイナス予算は大丈夫か。

→ これまでも赤字予算を編成してきました。ただこれまでは、その年の特別な事情による支出があるための赤字編成でした。しかし、今年度はそういった特殊事情がない中での赤字予算ですので、このままでは繰越金の漸減が予想されるという点でこれまでと状況が異なり、予算の立て方としても転換期にあると考えています。

# 44) 予算書において北海道支部の前年度比較として高いのはなぜか?

→ 定例会話題提供者に道外の方が多かったためです。

## 45) 寄付金収入に計画はあるか?

→ ありません。

# 46) 財務状況を改善するようにタスクチーム化して取り組んでみてはどうか。

→ご意見として承ります。

# 47) 拠点で予算化する旅費・交通費は支部間交流費の枠をもうけて運用したらどうか。

→ご意見として承ります。

#### 9. その他

- 48) 決算・報告として何をやったかよくわからない、対話と議論のスローガンで、こういう方針でこういうお金を使いましたという説明になっていない。
  - → 総会資料についてできるだけわかるように記載するもののどうしても表現しきれないところがあり、そのため意見交換会などで補足させてもらい、結果を補足資料として公開するようにしています。
- 49) 新役員候補が関西のメンバーに偏っているのはなぜか?
  - → 基本的には規程の通り投票数の順で、かつ地域や性別のバランスを見て決定しています。
- 50) 社会で活躍しているファシリテーターを表彰したらどうか?ファシリテーションで組織の業績を伸ばすなど、また地域おこしで実績を出すなど、それをメディアに広めてもらうような動きがあるとよい。
  - →ご意見として承ります。
- 51) 昨年5月、北海道支部から理事との関わり方に関する提言書を理事会へ提出した。拠点にいない理事が担当理事になっていることによって、両者のコミュニケーションが希薄になり、支部運営に影響を与えることもあるため、健全で適正な運営を確保する担当理事の決定方法、支部との関係のあり方について検討を求めたものである。本提案に対し今に至るまで理事会からの回答を得ていないので、どうなっているのか教えてほしい。
  - →ご指摘のとおり、現在に至るまで回答に至っていないことをお詫び申し上げます。昨年より理事会内では何度か話し合いましたが、理事と支部役員の直接の対話の機会は昨年度内では作れず、2019年5月の北海道支部の意見交換会後の時間を使い、担当理事はじめ関係者間で相互理解のための対話を行いました。そして以下のとおり理事会としてさらに議論してきたことをお伝えしたいと思います。
  - 拠点に対する理事の役割はその活動を管掌することですが、その内容、関わり方は拠点の状況や 担当理事の個性によってまちまちであり、画一的に定義づけできないのも事実です。とはいえ、 結果的に拠点の運営に支障をきたすようなことがあれば、他の理事によるサポートも含め臨機応 変な対応が必要だったと考えます。
    - FAJ は専従職員がいる一般の企業・法人とは違い、すべての会員がボランティアで経営・運営に関わる活動を担っています。このような私達だからこそ、一人一人の自発性が損なわれないような組織の形態や環境を、関わる一人一人が考え作りあげていく、本当の自律分散協働となる組織を共に目指して活動していきましょう。
- 52) 2019 年 2 月実施の全国運営スタッフ会議において、参加者の宿泊費は自己負担としてご案内していましたが、中国支部から問い合わせがあった際に宿泊費として承認した件について、理事会内の認識に齟齬があったため、管理費として計上する事となりました。
  - → 自己負担と案内していた宿泊費の負担を支部で行うことについて支部から担当理事に確認があった際に、理事会で結論がでていない状態で、拠点担当理事から拠出可として回答をしています。管理費としている経費発生費目の観点からも、十分に議論し結論を出す必要があったと省みています。このことが、結果として拠点間の不公平と不適切な会計処理をもたらしたことをお詫びします。
  - ・ 今回の費用発生は支部の責に負うものではないため、管理費で補てんすることとし、今後はイレギュラー案件への意思決定プロセスを明確にし、理事会・拠点間のコミュニケーションを十分にとることで再発防止をはかります。会員の皆さまのご理解をお願いします。

# ■総会議事資料正誤表

正

P12 平成 30 年度「特定非営利活動に係る事業」活動P12 平成 30 年度「特定非営利活動に係る事業」活動 予算実績対比表

※次ページを参照

P13 平成 30 年度「特定非営利活動に係る事業」会 計貸借対照表

科目·摘要	金額 (単位:円)			
未収入金	944,994			
当期正味財産増加額	△419,755			
正味財産合計	34,756,857			
資産合計	39,352,486			
負債及び正味財産合計	39,352,486			

P16 平成 30 年度会計財産目録

科目·摘要	金額 (単位:円)
未収入金	944,994
資産合計	39,352,486
正味財産	34,756,857

前渡金 平成 30 年度会場代 前受金 平成 30 年度年会費

# P18 令和元年度事業計画書

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

P24 令和元年度「特定非営利活動に係る事業」活動 予算書

「災害復興」の欄

「ファシサポ」の欄

予算実績対比表

※次ページを参照

P13 平成 30 年度「特定非営利活動に係る事業」会 計貸借対照表

科目·摘要	金額 (単位:円)			
未収入金	944,562			
当期正味財産増加額	△420,187			
正味財産合計	34,756,425			
資産合計	39,352,054			
負債及び正味財産合計	39,352,054			

P16 平成 30 年度会計財産目録

科目·摘要	金額 (単位:円)		
未収入金	944,562		
資産合計	39,352,054		
正味財産	34,756,425		

前渡金 平成 31 年度会場代 前受金 平成 31 年度年会費

# P18 令和元年度事業計画書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

P24 令和元年度「特定非営利活動に係る事業」活動 予算書

「ファシサポ」に訂正

「災害復興」に訂正

P12 平成 30 年度「特定非営利活動に係る事業」活動予算実績対比表正誤

平成30年度「特定非営利活動に係る事業」活動予算実績対比表

(資金収支の部) I 経常収入の部 > 2事業収入

配布資料:誤

	北海道	東北	東京	中部	関西	中国	九州
調査・研究事業収入		97,500	83,500	14,000	138,000	82,000	20,000
交流•親睦事業収入	339,000	94,500	877,000	114,000	513,500	98,500	0
当期収入合計	339,000	192,000	960,500	128,000	651,500	180,500	20,000

	シンポジウム	公開セミナー	ファシサポ
調査·研究事業収入	1,135,500		
交流•親睦事業収入		14,644,600	
当期収入合計			6,855,211
個人寄付金			357,016
民間助成金			636,264
当期収入合計	1,135,500	14,644,600	7,848,491

(正)

	北海道	東北	東京	中部	関西	中国	九州
調査·研究事業収入	0	113,500	48,000	10,000	129,000	33,000	21,000
交流•親睦事業収入	0	235,500	614,000	222,000	421,500	27,000	114,500
当期収入合計	0	349,000	662,000	232.000	550.500	60,000	135.500

	シンポジウム	公開セミナー	ファシサポ
調査・研究事業収入	1,060,500		
交流•親睦事業収入		13,903,200	
当期収入合計			4,367,107
民間助成金			1,220,000
当期収入合計	1,060,500	13,903,200	5,587,107

以上